

# 奈良県 県内企業動向調査

(平成27年10～12月期)

調査結果報告書(速報版)

平成28年1月実施

## 《主要ポイント》

- 全体の景況は業況DI、売上額DI、採算(経常利益)DIが改善するなど、厳しさが和らいだ。また、仕入単価DIは2期連続で上昇傾向が改善した。
- 5業種すべてで改善し、厳しさが和らいだ。業況DIは製造業がプラスに転じ、建設業、卸売業は大きく改善された。

## 調査結果概要

### 1. 全体概況

#### 《景況》

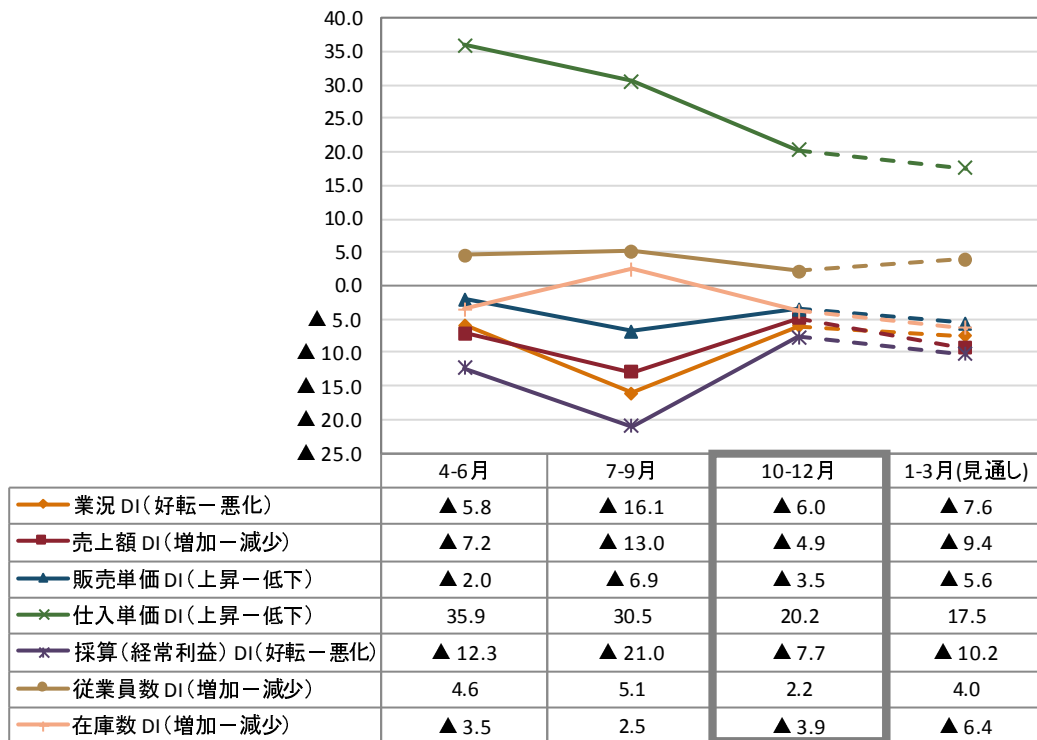


図 1-1 各期の景況(前年同時期比較)

#### 10～12月期

業況DIは10.1ポイント増加、売上額DIは8.1ポイント増加、採算(経常利益)DIは13.3ポイント増加し、厳しさが和らいだ。

販売単価DIは3.4ポイント増加し、低下傾向がやや改善した。

仕入単価DIは10.3ポイント減少し、上昇傾向が改善した。

従業員数DIは2.9ポイント減少し、増加傾向がやや弱まった。

在庫数DIは6.4ポイント減少し、減少傾向に転じた。

#### 1～3月期(見通し)

業況DIは1.6ポイント減少、売上額DIは4.5ポイント減少、採算(経常利益)DIは2.5ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。

販売単価DIは2.1ポイント減少し、低下傾向がやや強まる見通しである。

仕入単価DIは2.7ポイント減少し、上昇傾向がやや改善する見通しである。

従業員数DIは1.8ポイント増加し、増加傾向がやや強まる見通しである。

在庫数DIは2.5ポイント減少し、減少傾向がやや強まる見通しである。

## 《資金》

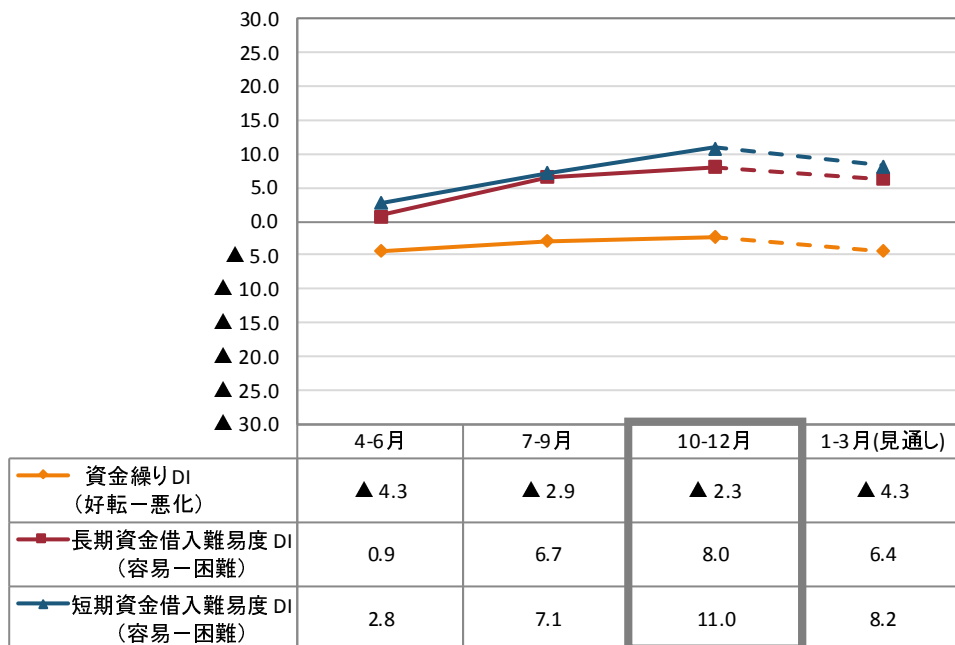


図 1-2 各期の資金 (3カ月前比較)

### 10～12月期

資金繰り DI は 0.6 ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。

長期資金借入難易度 DI は 1.3 ポイント増加、短期資金借入難易度 DI は 3.9 ポイント増加した。

### 1～3月期 (見通し)

資金繰り DI は 2.0 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。

長期資金借入難易度 DI は 1.6 ポイント減少、短期資金借入難易度 DI は 2.8 ポイント減少する見通しである。

## 《業況水準》

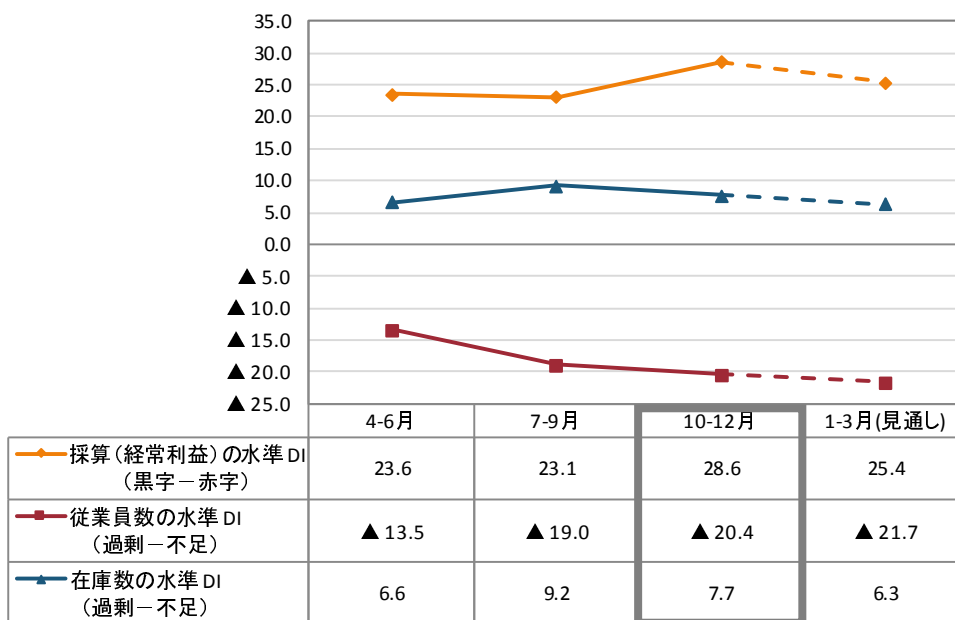


図 1-3 各期の業況水準 (比較ではなく各期の状況)

### 10～12月期

採算(経常利益)の水準 DI は 5.5 ポイント増加し、好調感が強まった。

従業員数の水準 DI は 1.4 ポイント減少し、不足感がやや強まった。

在庫数の水準 DI は 1.5 ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。

### 1～3月期 (見通し)

採算(経常利益)の水準 DI は 3.2 ポイント減少し、好調感がやや後退する見通しである。

従業員数の水準 DI は 1.3 ポイント減少し、不足感がやや強まる見通しである。

在庫数の水準 DI は 1.4 ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。

## 《業況の判断及び判断理由》

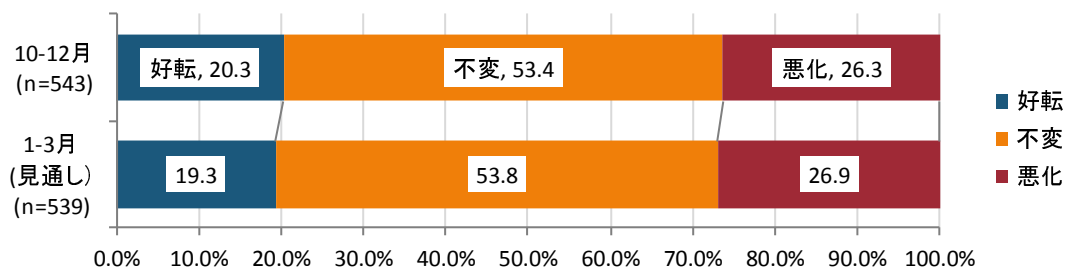


図 1-4 業況の判断 (回答構成比)

### 「好転」を選択した理由

10～12月期・1～3月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」、第2位は「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」となった。

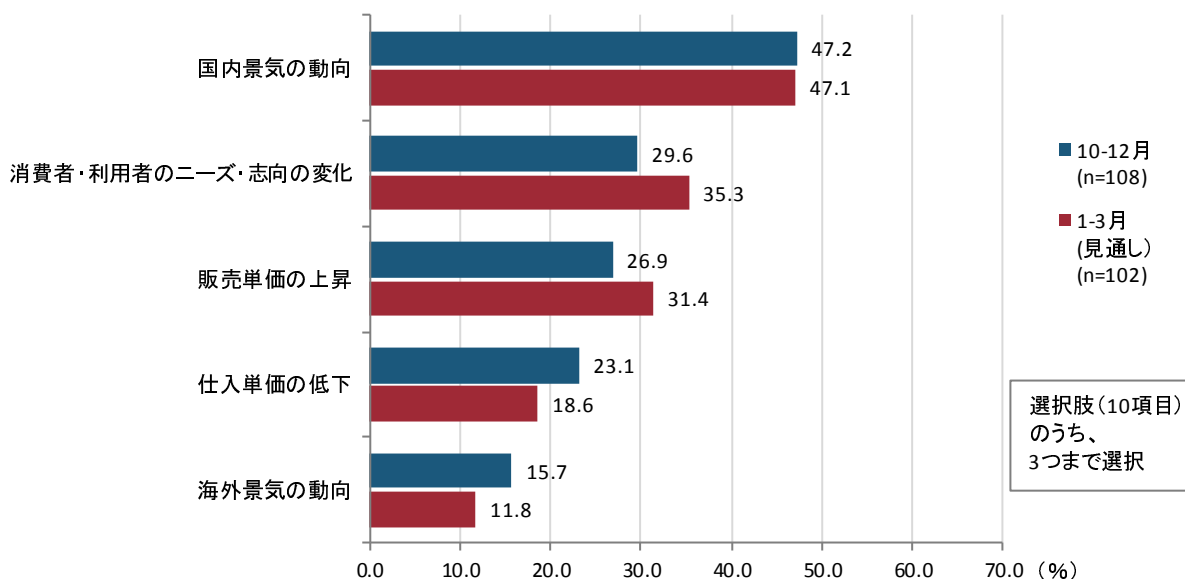


図 1-5 「好転」を選択した理由 (上位5項目)

### 「悪化」を選択した理由

10～12月期・1～3月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」となった。第2位は、10～12月期が「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」・「仕入単価の上昇」、1～3月期（見通し）が「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」となった。

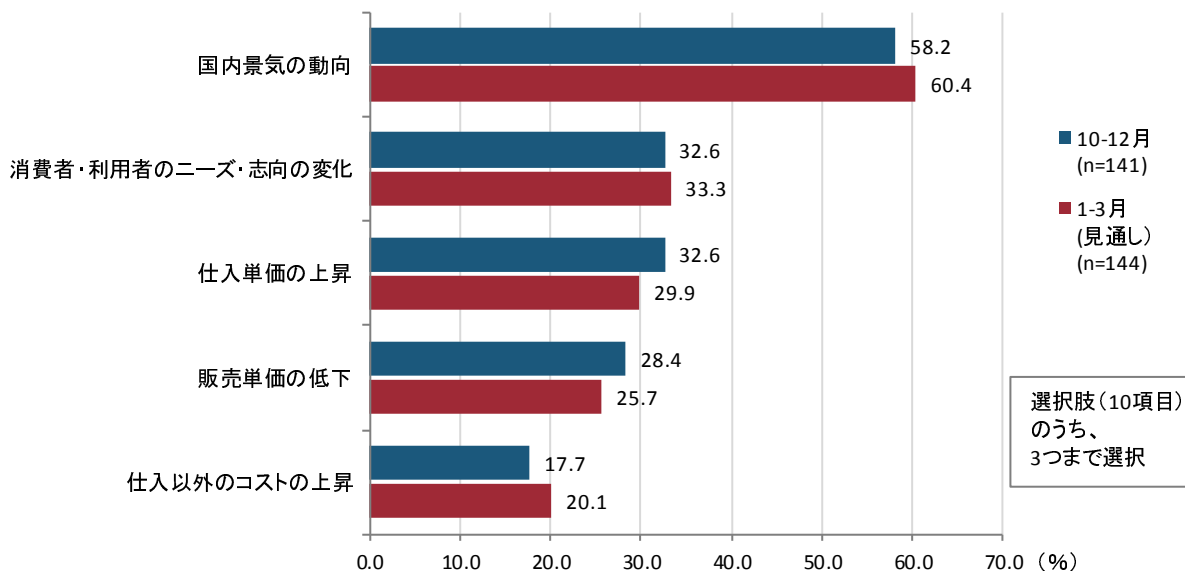


図 1-6 「悪化」を選択した理由 (上位5項目)

## 2. 業況 DI

### 業種別

10～12月期は、5業種すべてで改善した。製造業はプラスに転じ、その他の業種は厳しさが和らいだ。  
1～3月期は、製造業がマイナスに転じ、卸売業および小売業でも悪化傾向がやや強まる見通しである。  
建設業は厳しさが和らぎ、サービス業は横ばいとなる見通しである。

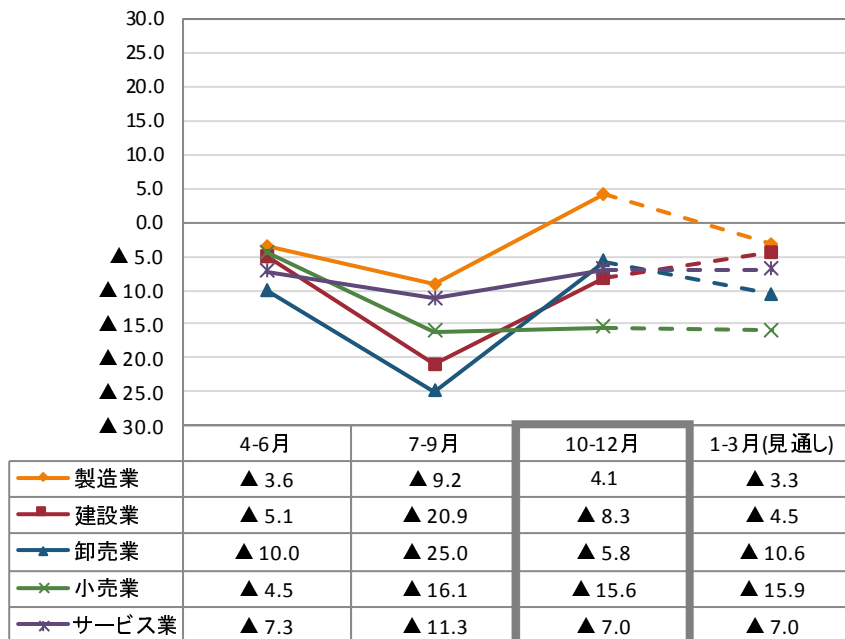


図 2-1 <<業種別>>業況 DI

## 3. 業種別の景況

### 製造業

10～12月期では、業況 DI、売上額 DIはプラスに転じた。従業員数 DIは増加傾向が弱まった。  
1～3月期では、業況 DI、売上額 DIはマイナスに転じる見通しである。従業員数 DIは増加傾向がやや強まる見通しである。

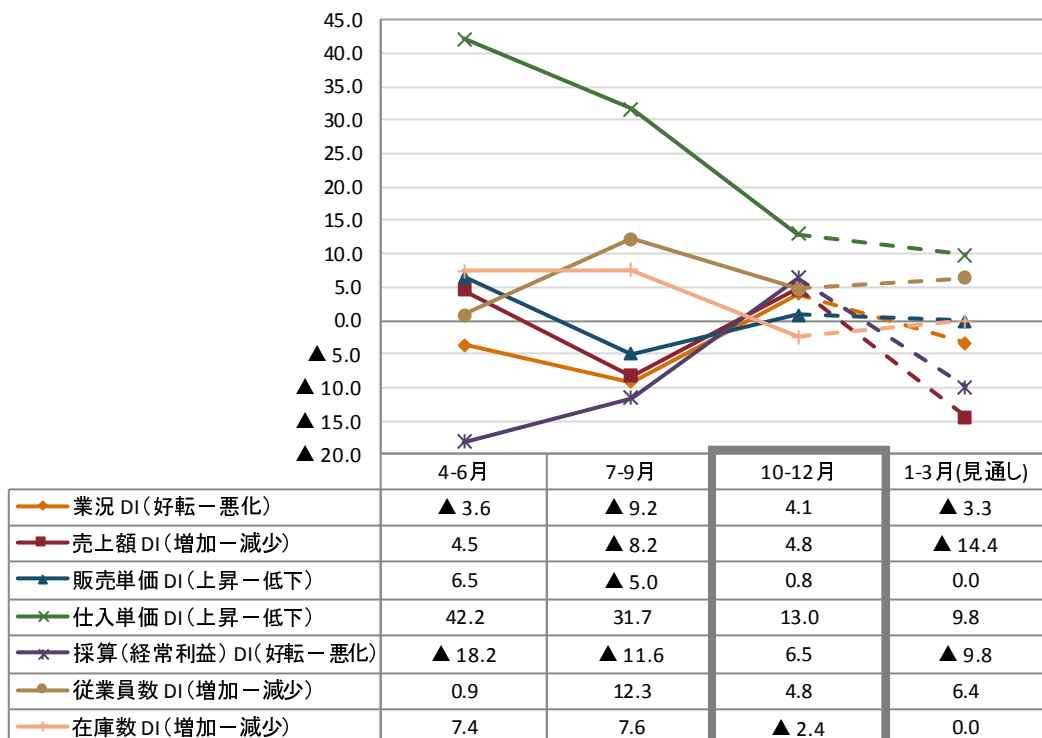


図 3-1 <<製造業>>各期の景況 (前年同時期比較)

## 建設業

10～12月期では、業況DI、売上額DIは厳しさが和らいだ。従業員数DIは増減なく推移した。  
 1～3月期では、業況DIは厳しさがやや和らぐ見通しである。売上額DIはほぼ横ばいとなる見通しである。従業員数DIは増加傾向となる見通しである。

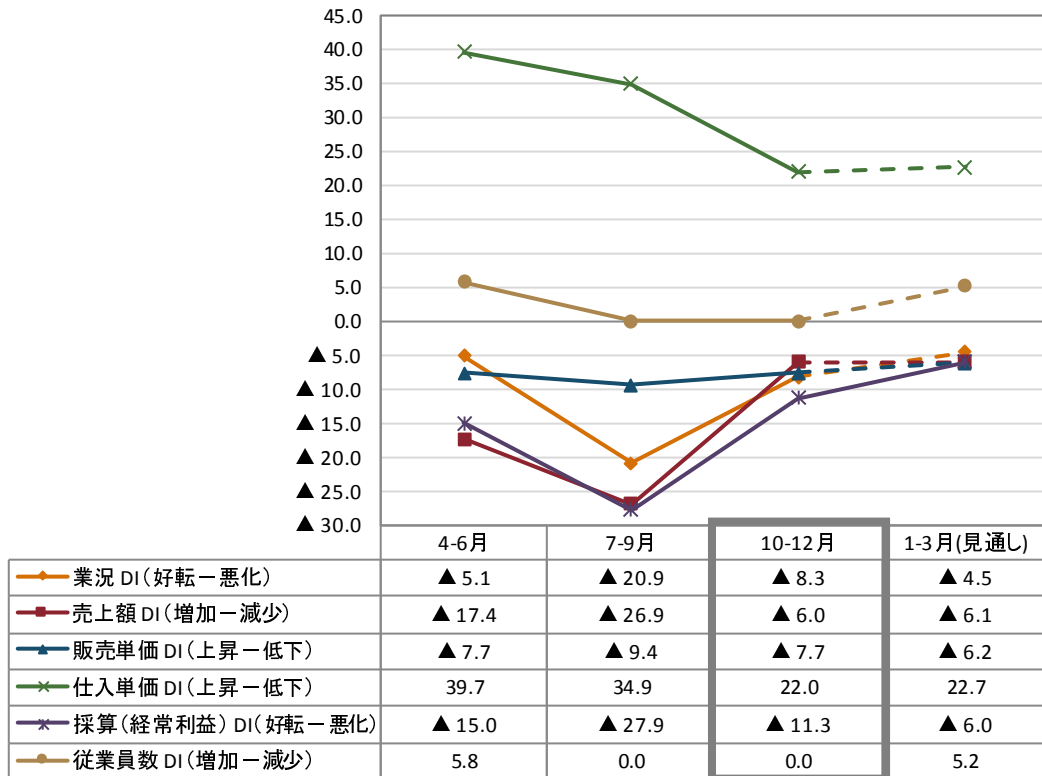


図 3-2 《建設業》各期の景況（前年同時期比較）

## 卸売業

10～12月期では、業況DI、売上額DIは厳しさが和らいだ。従業員数DIは増加傾向がやや弱まった。  
 1～3月期では、業況DIは悪化傾向がやや強まる見通しである。売上額DIは増加傾向に転じる見通しである。従業員数DIは増加傾向がやや強まる見通しである。

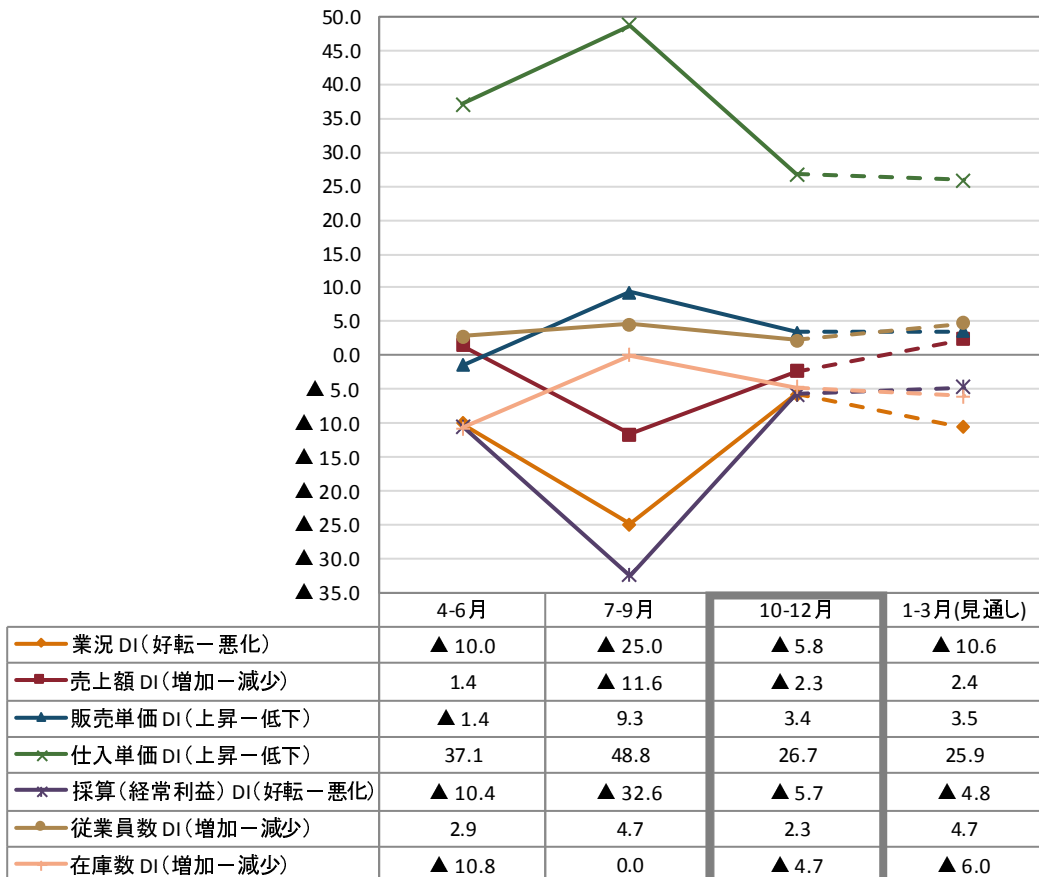


図 3-3 《卸売業》各期の景況（前年同時期比較）

## 小売業

10～12月期では業況DIは厳しさがやや和らいだ。売上額DIは減少傾向となった。従業員数DIは増加傾向がやや弱まった。

1～3月期では、業況DIは悪化傾向がやや強まる見通しである。売上額DIは減少傾向がやや改善する見通しである。従業員数DIは増減なく推移する見通しである。

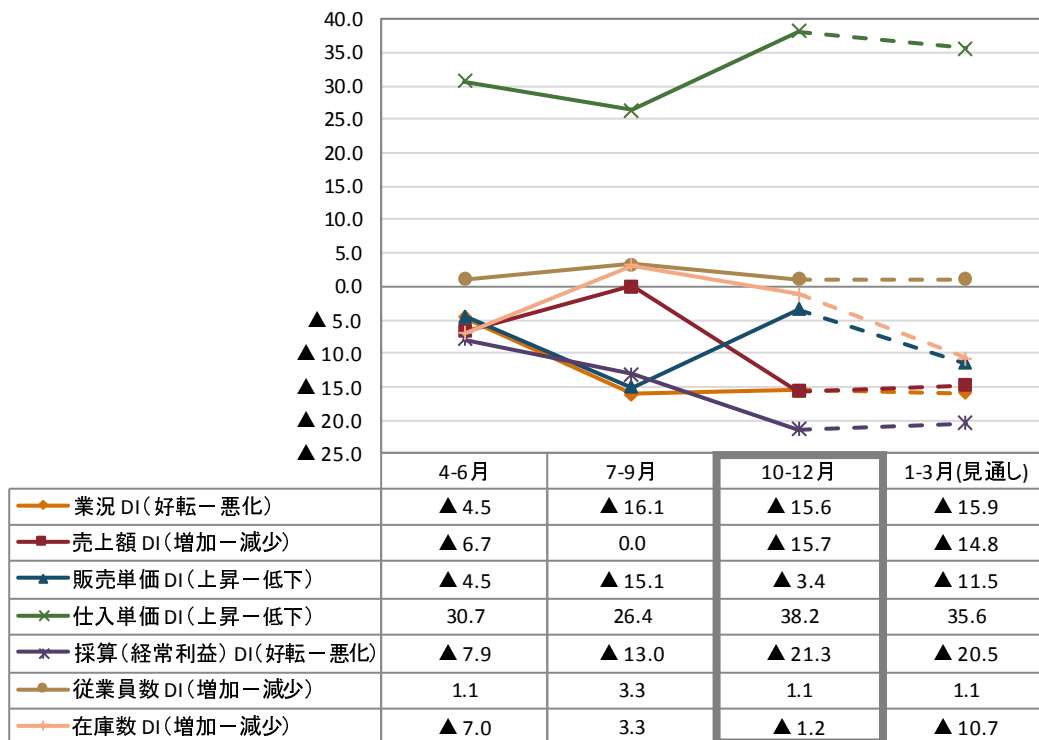


図 3-4 《小売業》各期の景況（前年同時期比較）

## サービス業

10～12月期では、業況DI、売上額DIは厳しさが和らいだ。従業員数DIは増加傾向がやや弱まった。

1～3月期では、業況DIは増減なく推移する見通しである。売上額DIは減少傾向がやや強まる見通しである。従業員数DIは増加傾向がやや弱まる見通しである。

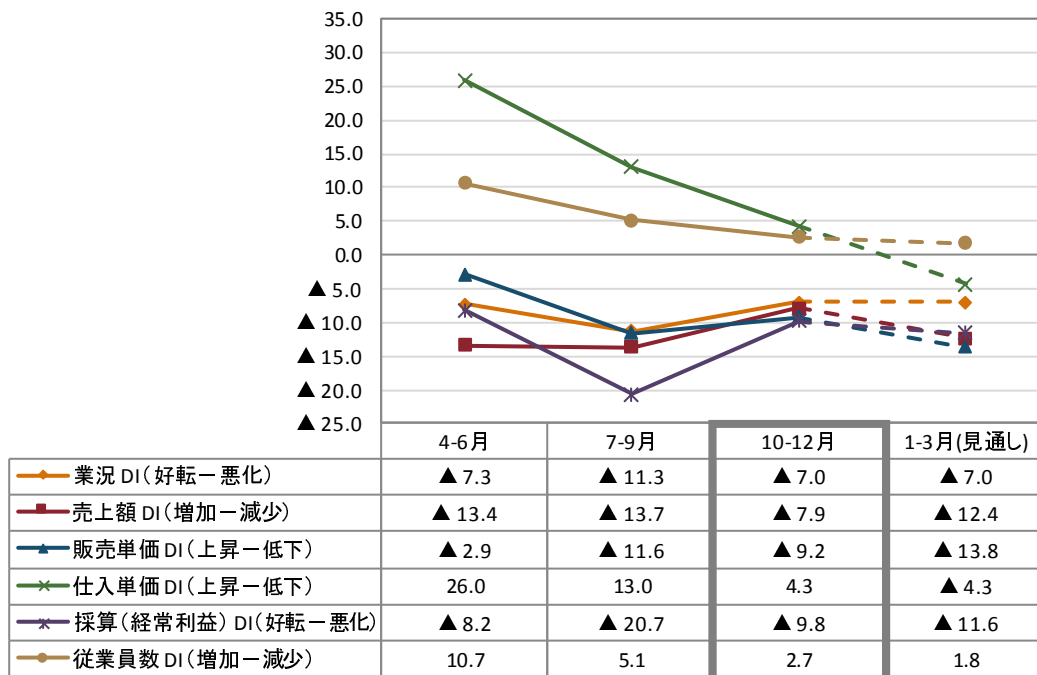


図 3-5 《サービス業》各期の景況（前年同時期比較）

## 4. 設備投資

**10～12月期** 設備投資を実施した企業は14.8%で、そのうち新規は7.3%、更新は5.3%であった。  
設備投資を実施しなかった企業は85.2%であった。

**1～3月期（見通し）** 設備投資を実施する予定である企業（すでに実施した企業も含む）は14.5%で、そのうち新規は6%、更新は5.8%であった。  
設備投資を実施しない予定の企業は85.5%であった。

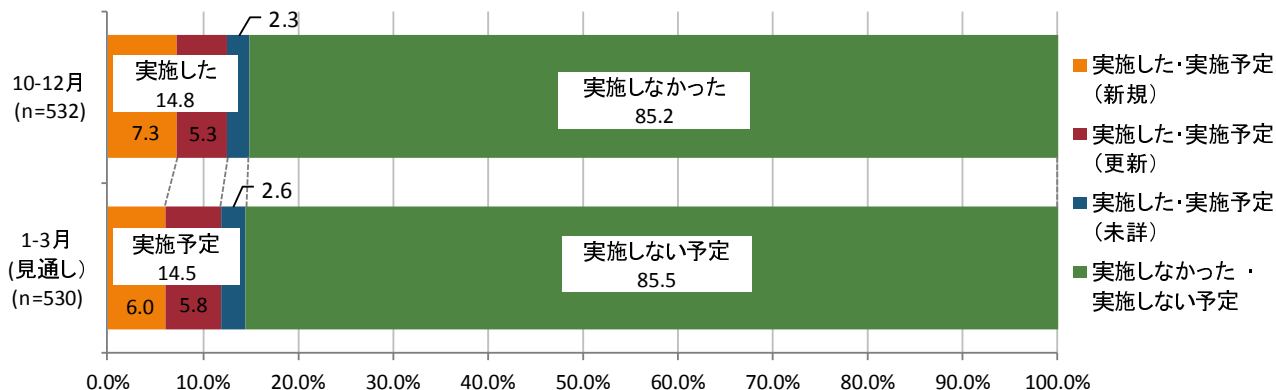


図 4 設備投資の実施状況

## 5. 経営上の問題点

**10～12月期** 第1位は「従業員の確保難」、第2位は「ニーズの変化への対応」となった。

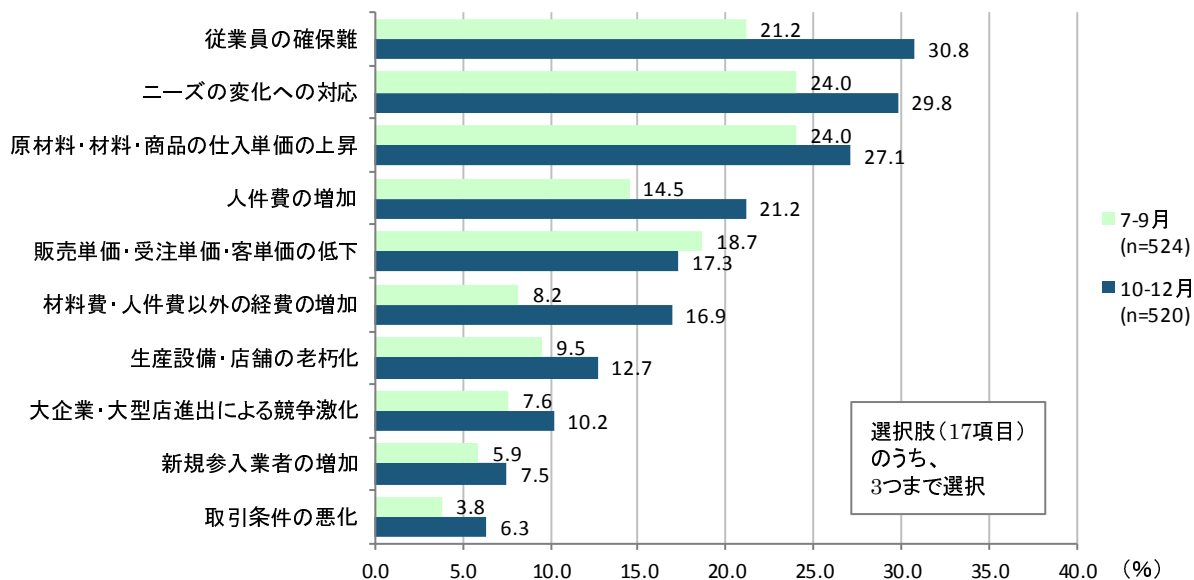


図 5 経営上の問題点（上位10項目）

## 調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成 28 年 1 月
- ③ 調査対象期間 平成 27 年 10～12 月（実績）、平成 28 年 1～3 月（実績・見通し）
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 1,000 社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケートおよび電話によるヒアリング調査
- ⑥ 回収状況 有効回答 553 件（回収率 55.3%）

（ ）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	125 (11)	135 (7)	88 (5)	91 (9)	114 (10)	553 (44)
産業別比率	22.6%	24.4%	15.9%	16.5%	20.6%	

### ⑦ 集計方法

#### ※ DI=Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0 を基準として、プラスの場合は増加（好転・上昇・過剰等）の回答が多く、マイナスの場合は、減少（悪化・低下・不足等）の回答が多いことを示す。

業況 DI・採算（経常利益）DI ……前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額 DI・従業員数 DI・在庫数 DI ……前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価 DI・仕入単価 DI ……前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰り DI ……3 カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度 DI・短期資金借入難易度 DI ……3 カ月前と比較した「容易－困難」

採算（経常利益）の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準 DI・在庫数の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第 1 位までの記入（小数点第 2 位を四捨五入）した数値です。そのため、合計が 100.0% に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課  
〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地  
TEL:0742-27-7005  
FAX:0742-27-4473  
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>